

## 現場から見た経済対策の効果発現状況

### 雇用

中小企業と若年者とのマッチングに手ごたえ  
未経験分野等へのチャレンジを通じ適性を相互に確認できる仕組みが好評

- ジョブサポーター **(ジョブサポーター、新卒応援ハローワーク職員の声)**  
・学生の手・有名企業志向は依然強いが、ジョブサポーターの助言により中小企業にも目を向ける動き。
- キャリアカウンセラー **(新たに配置、増員した大学)**  
・キャリアカウンセラーによる相談・指導、学内企業説明会等により、学生と企業のマッチングが大きく進展。(配置大学数248 430校)  
・就職内定率の向上([A大学](大阪府):24.3ポイント向上、[B大学](広島県):10.8ポイント向上、[C大学](長崎県):10ポイント向上)  
前年との比較
- 合同企業説明会、インターンシップ等の実施 **(参加した若者及び中小企業)**  
・中小企業の採用活動をコスト等の面で効率化するとともに、企業と学生とが相互に適性を確認しあうことが可能に。  
中小企業の新卒採用を後押しするとともに、参加学生の中小企業に対する見方に変化。
- 成長分野を中心とした雇用創造・人材育成 **(利用した雇用者、研修生等)**  
・介護福祉士資格の取得と介護補助業務への従事の両立が可能となり満足。(北海道の一社会福祉法人は22年度に計5名を新規雇用)  
・農業未経験者も仕事に慣れることができ、事業終了後も継続雇用を希望。(福島県内の農業法人等は22年度に計72名を新規雇用)  
なお、重点分野雇用創造事業については、介護分野(27.0%)、農林水産分野(18.2%)での活用が多い。

### 消費

住宅エコポイントの推進により、新築・リフォーム・その他の関連需要が増加。  
需要増加に伴い設備投資・人員増強も促進。

- (リフォーム事業者)** リフォーム需要が前年度比約6割増になった事業者も。/ 省エネリフォームの効用について、認知度が向上。  
期間限定のポイントはお得感があり、特に、リフォームの主導権を握ることの多い女性に好評。
- (新築事業者)** 着工に占める省エネ住宅の割合は4割程度まで上昇(従来は1~2割)。  
(大手ハウスメーカー8社は今春の新規採用を前年比6割増の予定。)
- (建材メーカー)** リフォーム用の内窓の販売が3倍程度で推移。  
内窓製造ラインで設備投資、サッシ・断熱材等の工場等で人員増強(800人程度)。

### 投資

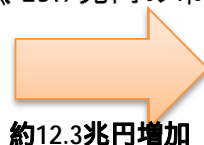
低炭素型雇用創出産業立地支援の推進により、中小を含む企業が実施するグリーン  
分野でアジア諸国とも競争できるような国内での設備投資の増強・前倒しを促進。

- (リチウムイオン電池業者)** 今回の補助金を機に、自動車用などの分野での急成長を先取りして、工事の前倒しを決定。
- (電池部材関連の中小企業)** 海外からも誘致されていたが、本補助事業を契機に、追加の設備投資を国内で前倒し実施。

# インフラ輸出の国内経済への波及試算

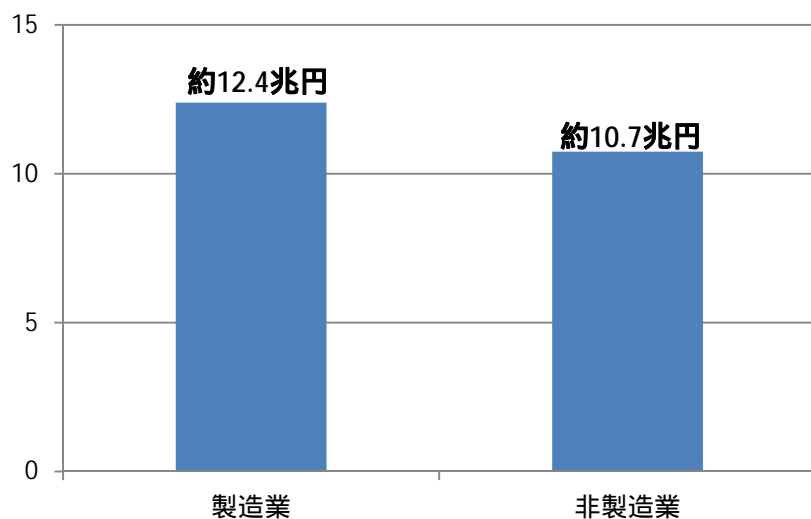
「官民連携して海外展開を推進することにより、2020年までに、19.7兆円の市場規模を目指す」「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)

インフラ関連/システム輸出(原子力、水、鉄道等)  
2007年生産額 1.1兆円<sup>(注1)</sup>

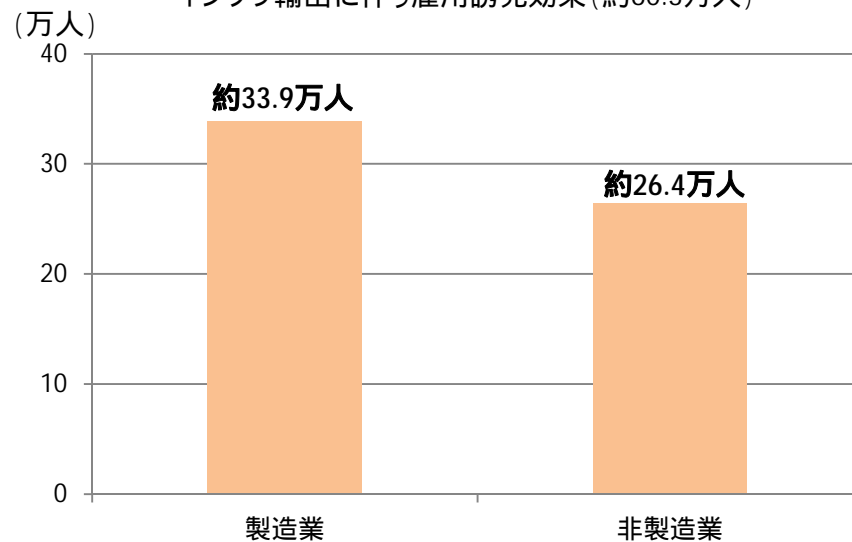


2020年生産額見込み 約13.4兆円<sup>(注2)</sup>  
海外分含むと19.7兆円

インフラ輸出の拡大に伴う生産誘発額  
(兆円)  
(インフラ輸出分12.3兆円 + 波及効果分10.7兆円)



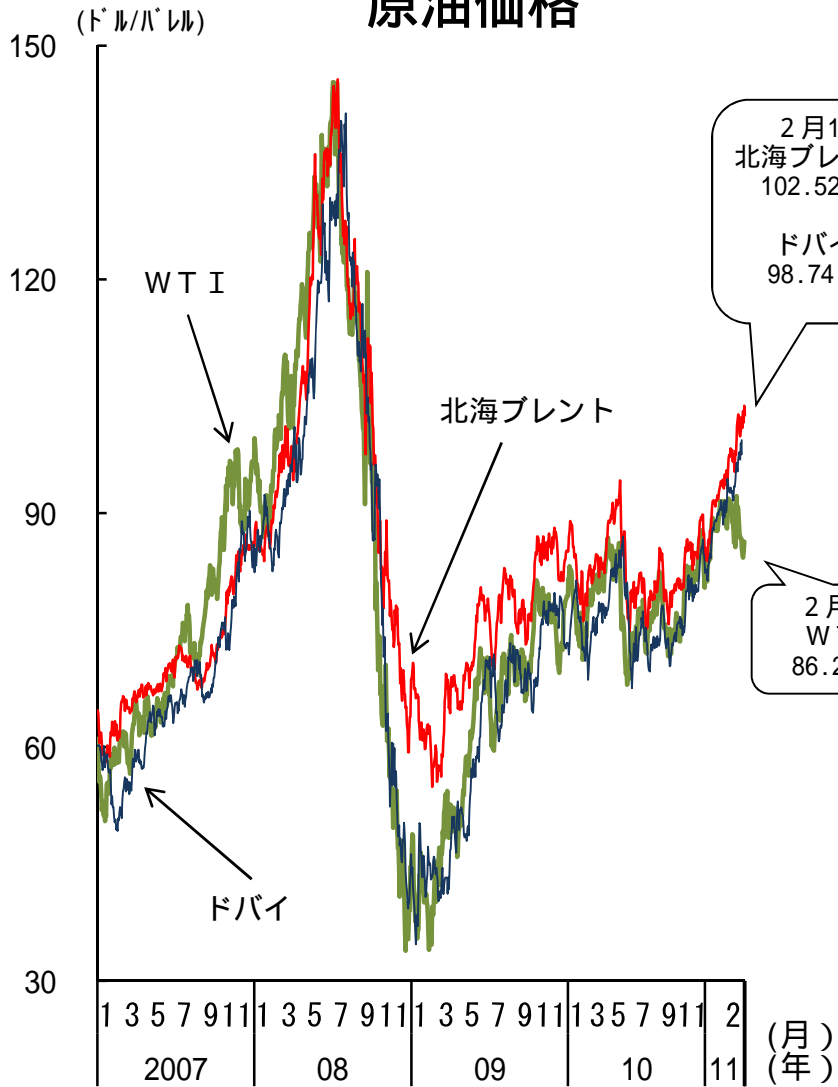
インフラ輸出に伴う雇用誘発効果 (約60.3万人)



- (備考)
- 注1、注2の金額は経済産業省「産業構造ビジョン2010」(平成22年6月)による。
  - 電力、水道、廃棄物処理、鉄道輸送部門への投入額をインフラ関連/システム輸出の内訳とし、総務省「平成17年産業連関表」固定資本マトリックスより作成。ただし、インフラ輸出による効果の試算であることを考慮し、土木関連の投入は除いている。
  - 上記の内訳及び注1、注2の金額に基づき、経済産業省「平成19年延長産業連関表」より生産誘発額を試算。
  - 雇用誘発効果は、平成17年産業連関表の雇用表を厚生労働省「労働力調査」を用いて2007年まで延長して算出。インフラの輸出による効果の試算であることを考慮し、インフラの生産に直接投入される財の生産から直接・間接に誘発される雇用を算出。
  - 今回の試算では各産業の生産性の向上を前提としていない。

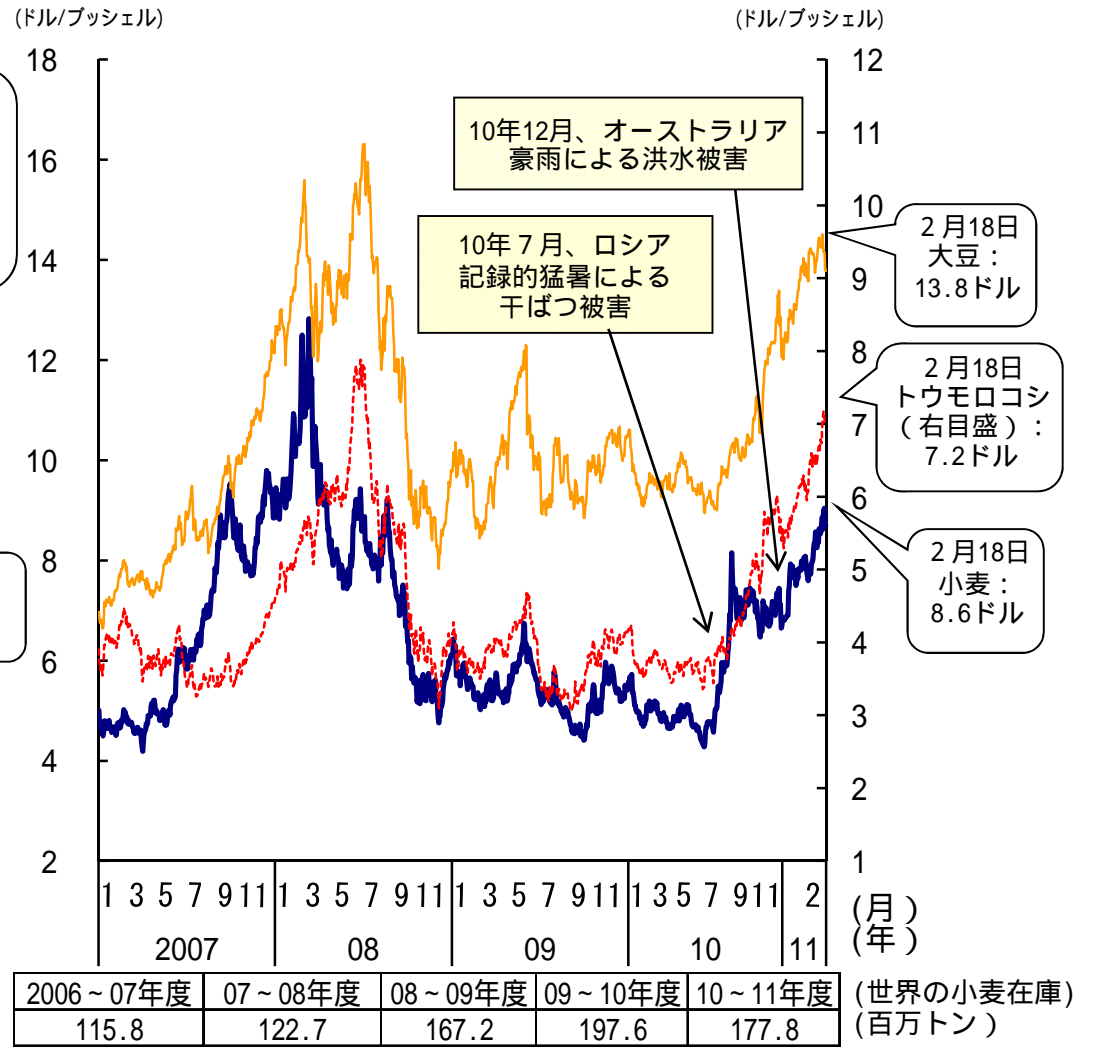
# 商品市場

## 原油価格



(備考) ブルームバーグより作成。

## 農産物価格



(備考) 1. ブルームバーグより作成。  
2. 在庫データは、アメリカ農務省の集計より作成。

# 景気ウォッチャー調査（1月）の概要

## < 景気の現状判断DIの推移 >

	2010年9月	10月	11月	12月	2011年1月 (前月差)
各分野計	41.2	40.2	43.6	45.1	44.3 (-0.8)
家計動向関連	39.5	39.2	42.4	44.5	42.4 (-2.1)
企業動向関連	41.4	39.1	43.5	44.1	44.3 (0.2)
雇用関連	51.4	49.1	51.2	51.1	56.7 (5.6)

## < 景気の先行き判断DIの推移 >

	2010年9月	10月	11月	12月	2011年1月 (前月差)
各分野計	41.4	41.1	41.4	43.9	47.2 (3.3)
家計動向関連	41.3	41.7	41	43.3	46.6 (3.3)
企業動向関連	39.9	38.7	39.9	43.4	46.6 (3.2)
雇用関連	45.1	42.7	47.3	48.9	52.9 (4.0)

## < 景気ウォッチャー（2011年1月調査）の現状判断コメント >

( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

### [家計関連]プラス要因 : 好調だった年初の初売り

気温の低下に伴って衣料品が堅調に売れており、久しぶりに来客数、販売点数が前年を10%上回っている。年始に福袋がヒットしたほか、機能的な下着などの好調が要因となっている(近畿 = スーパー)。

### [家計関連]マイナス要因 : 大雪や寒波の影響による客足の不調

初売りは比較的天候に恵まれ順調であったが、中下旬は大雪のため来客数が大幅に減少した(北陸 = 衣料品専門店)。

### [家計関連]マイナス要因 : 家電エコポイント制度変更に伴う販売の落ち込み等

- x エコポイント制度の変更後はテレビの販売量が減少し、売上全体を押し下げている(近畿 = 家電量販店)。
- x 口蹄疫が落ち着いたところに鳥インフルエンザ、火山の噴火、それによる灰の被害等で客の購買はかなり閉塞感を帯びている(九州 = 一般小売店[青果])。

### [企業関連]プラス要因 : 海外からの受注増

主力製品の電子機器の製造装置がよく動いており、海外取引は好調である(近畿 = 電気機械器具製造業)。

### [企業関連]マイナス要因 : 原材料価格の上昇

- x 原材料の綿糸価格が高騰したままであり、注文の見送りにもつながっているため、受注量が減少している(近畿 = 繊維工業)。

### [雇用関連]プラス要因 : 求人の増加

求人数がやや増え始めている。今までの欠員補充にとどまらず、増員のための求人の事例も見受けられる(南関東 = 人材派遣会社)。

## < 景気ウォッチャー（2011年1月調査）の先行き判断コメント >

( :良、 :やや良、 :不変、 :やや悪、 x :悪)

### [家計関連]プラス要因 : 消費の改善の動きが続くこと等への期待

少しずつ高額品に動きが出ている。3月には九州新幹線が全線開業するため、人の動きが活発になり、街全体が活性化される(九州 = 百貨店)。  
昨年夏から堅調に推移している婦人服は、今後、マザーニーズ、フレッシューズ等、比較的高額品への拡販に期待が持てる(北関東 = 百貨店)。

### [家計関連]プラス要因 : 3月末の家電エコポイント終了前の駆け込み需要の期待

エコポイント終了の3月末に向けて対象商品を中心に売上の盛り上がりが見込まれる。ただし、その後4月以降の反動減も予想される(南関東 = 家電量販店)。

### [企業関連]プラス要因 : 製造業における販売価格の回復への期待

販売価格は現在が底の状態であり、もう少しこの状態が続くと予想されるが、2~3か月後には徐々に回復し、前半ば頃の状態に戻る見通しである(東北 = 電気機械器具製造業)。

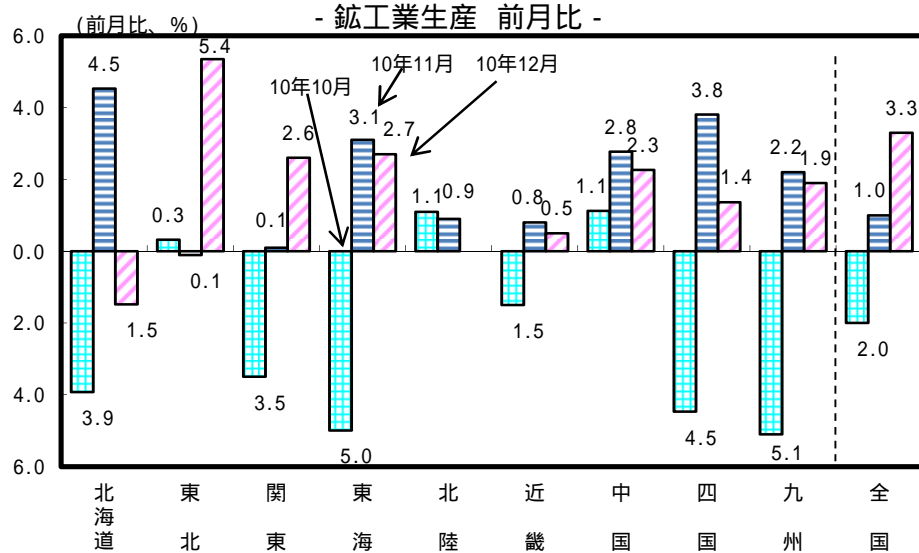
### [雇用関連]プラス要因 : 求人の増加傾向

有効求人数が昨年5月以降増加、新規求人数も増加傾向が続くなど、前向きな動きが続いている。特に、建設業やサービス業、医療・福祉、製造業で増加が顕著であり、新規求人の増加もパート中心から一般求人へと変わりつつあるなど、今後も上向き傾向の動きが続く(近畿 = 職業安定所)。

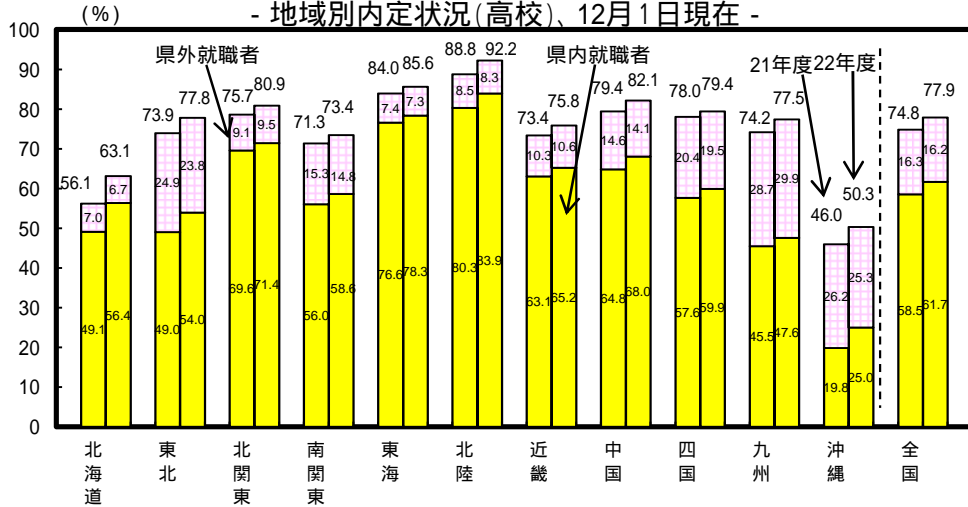
求人数は増加基調であるものの力強さはない(東北 = 職業安定所)。

# 地域の経済

鉱工業生産は北海道を除く全地域で前月比増加

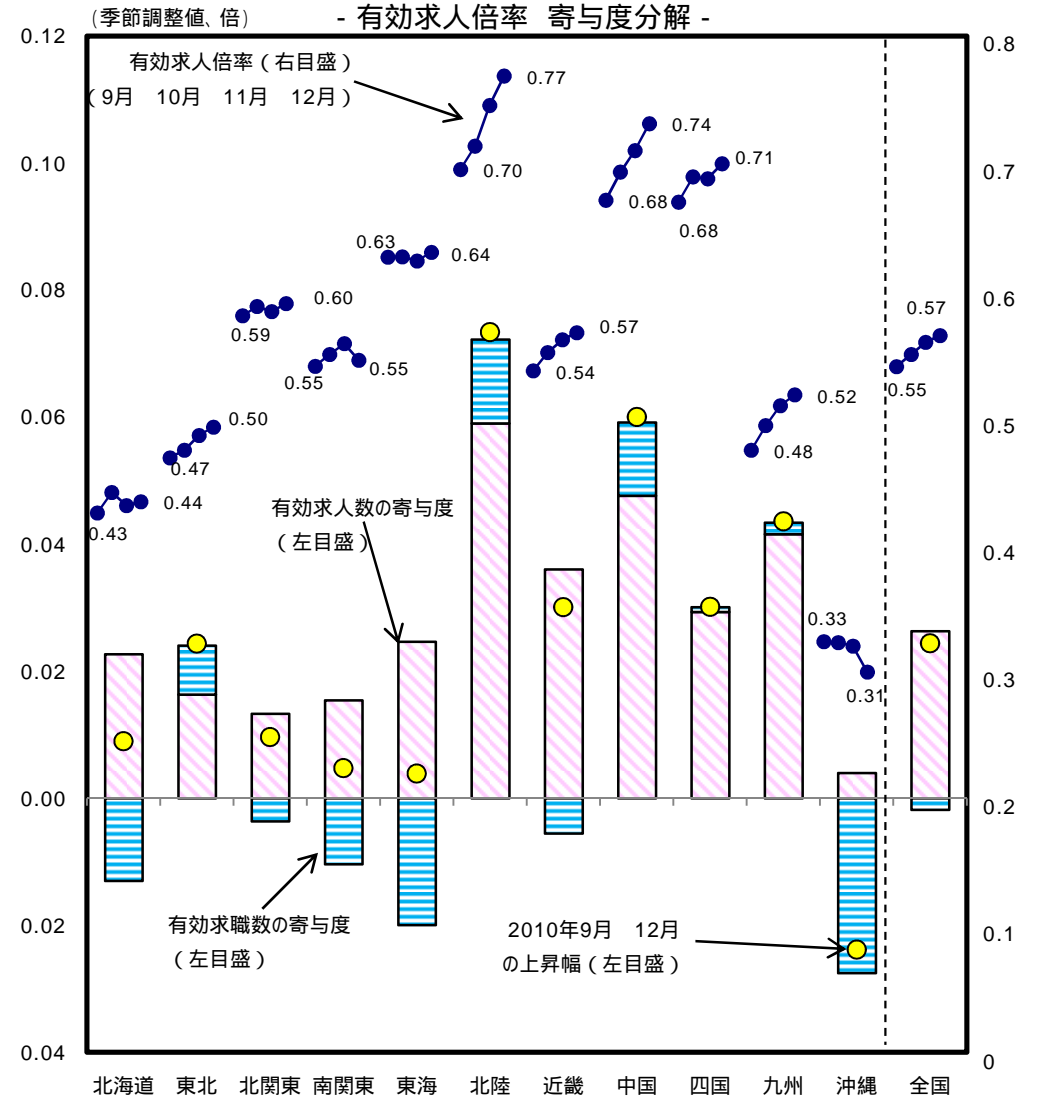


高卒内定率は昨年度同期より若干上昇。九州、沖縄、東北、四国では県外就職者の割合が高い。



(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局より作成。北陸の12月は未公表。  
 下図：文部科学省「平成21、22年度高等学校卒業予定者の就職内定状況調査(12月1日現在)」より作成。就職希望者における割合。  
 合計の数字は、県内就職者と県外就職者を単純に足したもの。

有効求人倍率はほぼ全地域で上昇。求人数の増加が寄与

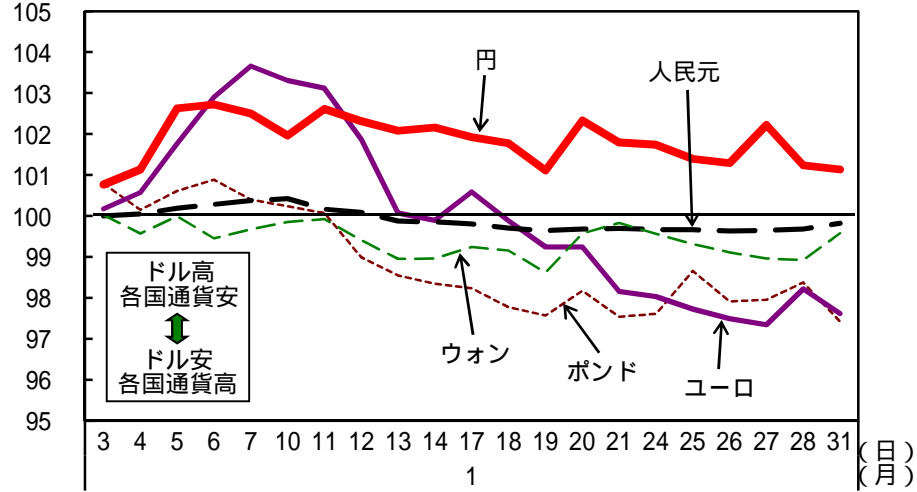


(備考) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

# 為替・株式市場

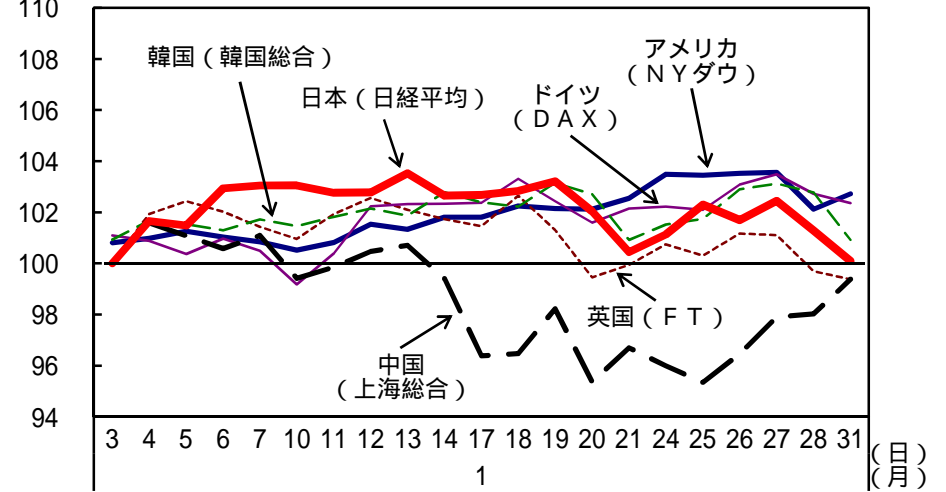
## 為替市場 (1月)

(対ドルレート、  
2010年12月31日 = 100)



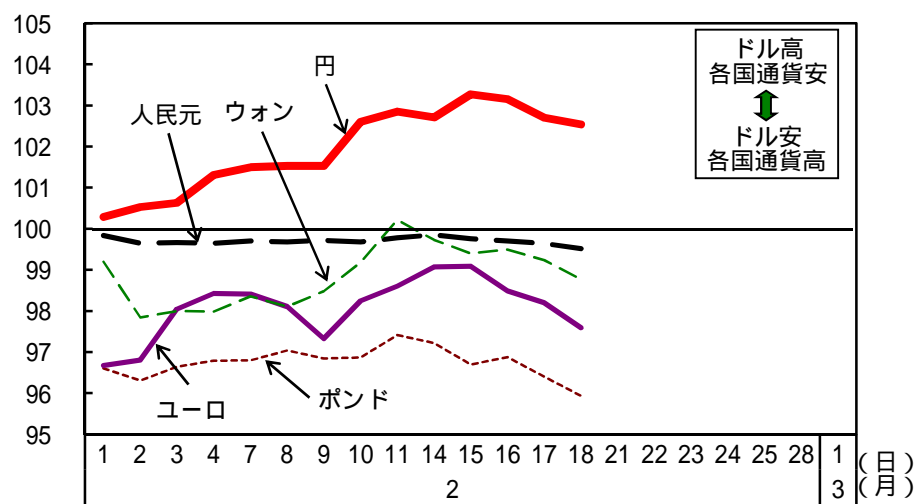
## 株式市場 (1月)

(2010年12月31日 = 100)



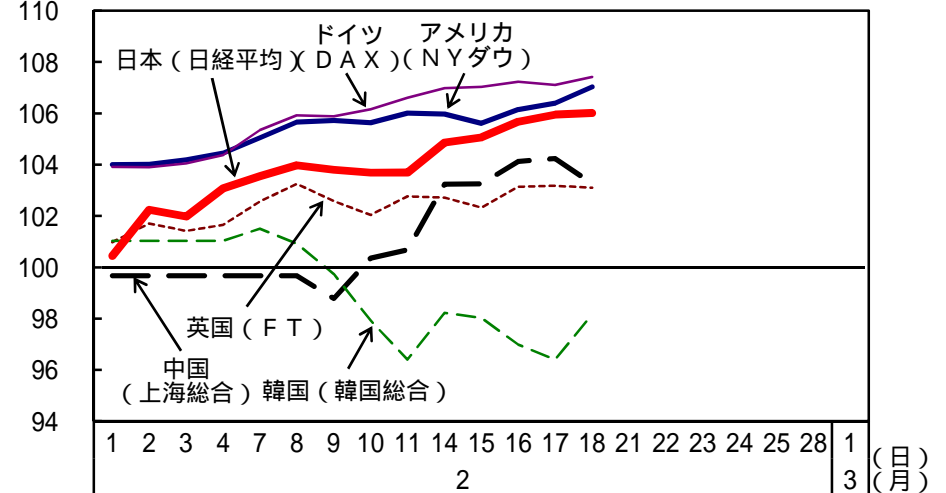
## 為替市場 (2月)

(対ドルレート、  
2010年12月31日 = 100)



## 株式市場 (2月)

(2010年12月31日 = 100)



(備考) ブルームバーグより作成。

(備考) ブルームバーグより作成。